

ライフ・ジャニー

(かしこく育てるコース) (かしこく使うコース) (充実して楽しむコース)

愛称 最高の人生の描き方

追加型投信/内外/資産複合

NISA
対象

成長
投資枠

やりたいことができる時代。



お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号

加入協会 /日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

『人生100年時代』

長くなる人生、楽しむことを考えませんか？

人生100年時代といわれる今、私たちの暮らしや働き方は、これまで以上に多様で自由になっています。学び直したり、趣味を広げたり、家族との時間をゆっくり楽しんだり。

人生は何歳になっても新しい可能性にあふれています。だからこそ、お金の面でも自分らしく安心できる準備をしておきたいものです。長くなる人生を楽しむために、人生100年時代に向けた資産運用を考えてみませんか。



人生100年時代のライフプランを考えてみましょう

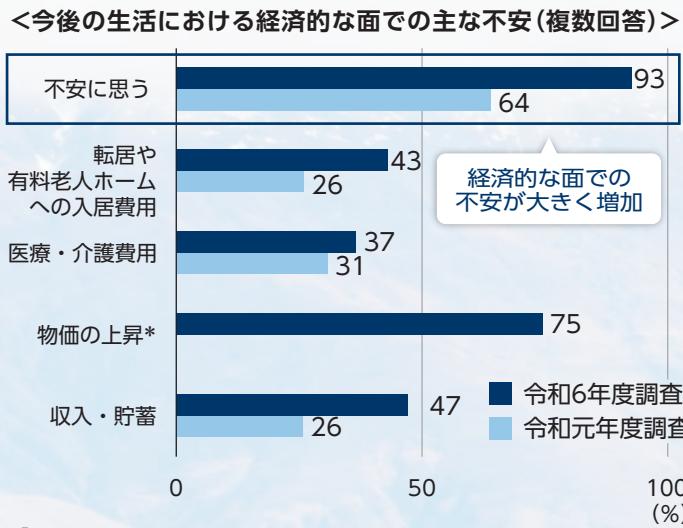
平均寿命は男女ともに伸び、長寿化が進んでいます。

長寿化が進むなか、収入・貯蓄の不足や物価上昇を受け、老後の生活に関する経済的な不安が高まっています。



(注)データは2024年現在。

(出所)厚生労働省「令和6年簡易生命表」を基に委託会社作成



*「物価の上昇」の選択肢は令和6年度の調査で新設。

(注)調査対象者は令和6年度は令和6年10月1日現在、令和元年度は平成31年1月1日現在の60歳以上の男女。

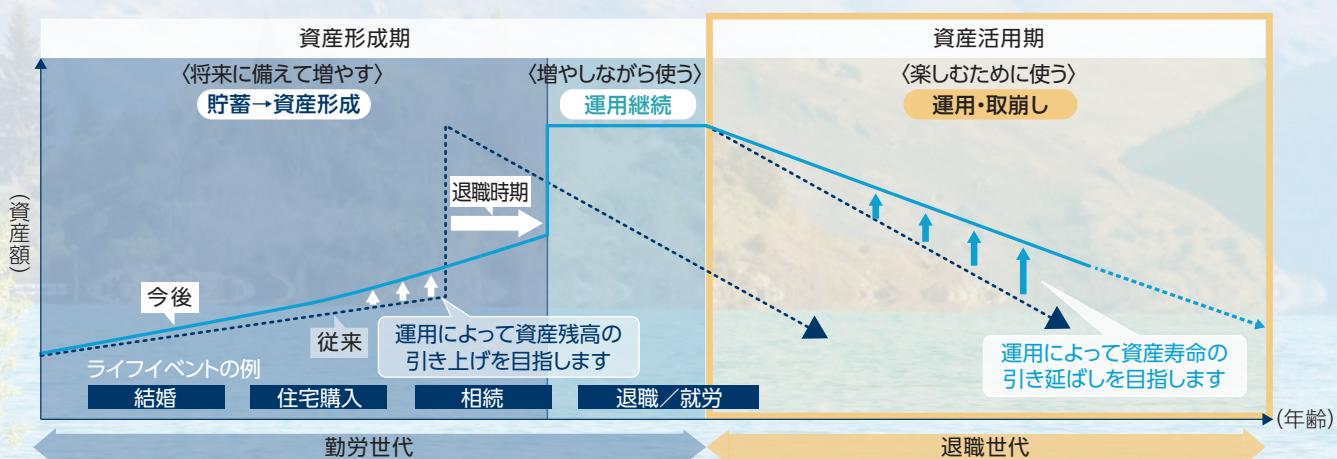
(出所)内閣府「令和6年度 高齢社会対策総合調査」を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

長寿化に伴い、従来のライフスタイルも多様化が進展します。

今後、やりたいことを楽しく永く続けるために、勤労世代はセカンドライフに向けてしっかりと資産を育てること、退職世代は資産の寿命を延ばすことが重要になってきます。

＜資産額の推移のイメージ＞



(出所)金融庁「高齢社会における金融サービスのあり方(中間的などりまとめ)」を基に委託会社作成

※上記はイメージであり、運用の結果により必ずしも資産額が増えない場合があります。

お客様のライフステージにあわせた3つのコースをご用意しています。
大切な資産を『育てる』だけでなく、『使う』もしっかりサポートします。

当ファンドのポイント



1 中長期的な目標リターン^{*1}として 短期金利相当分+年3%程度を目指す分散投資

*1 目標リターン(短期金利相当分+年3%程度)は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。「短期金利相当分+年3%程度」は、各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。



2 人生100年時代をお楽しみいただくために、 ライフステージに合わせた3つのコースをご用意

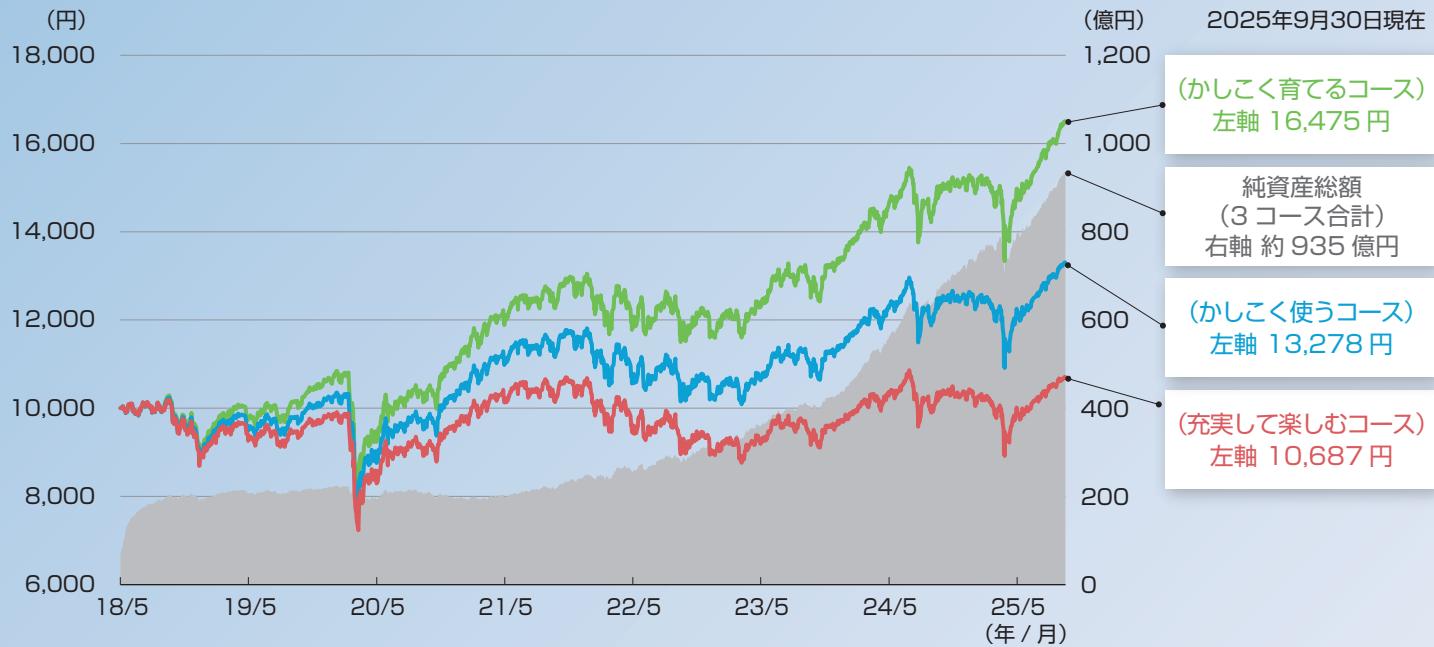
お客様の現在や将来のニーズに合うように、分配方針の異なる3つのコースをご用意しました。また、人生100年時代をお楽しみいただけるよう、当ファンドは資産寿命を延ばす効果が期待される「定率分配」のしくみを採用しています。



3 世界最大級の運用会社ブラックロック^{*2}が実質的に運用

*2 ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドを含むブラックロック・グループを指します。

＜基準価額と純資産総額の推移＞
(2018年5月16日(設定日)～2025年9月30日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。(かしこく使うコース) (充実して楽しむコース) の基準価額の推移は、それぞれ期間中累計で2,318円、4,175円(いずれも1万口当たり、税引前)の分配後の数値です。(かしこく育てるコース)は2025年9月30日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料かかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

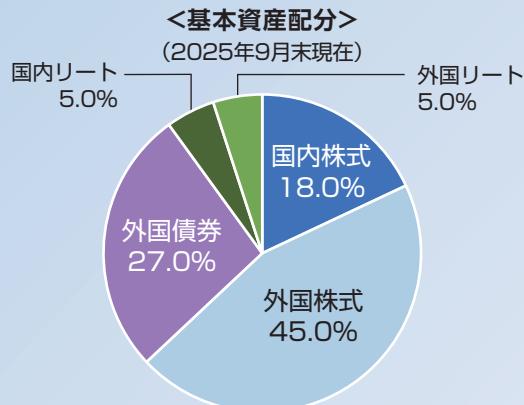


1

中長期的な目標リターンとして 短期金利相当分+年3%程度を目指す分散投資

■当ファンドは、中長期的なリスク水準目標(年8%~12%)に対して、**中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して運用を行います。**

■グローバルな**分散投資**を行い、資産配分を定期的・臨時に見直すことを通じて、中長期的な目標リターンの達成を目指します。



<(かしこく育てるコース)基準価額の推移>
(2018年5月16日(設定日)~2025年9月30日)



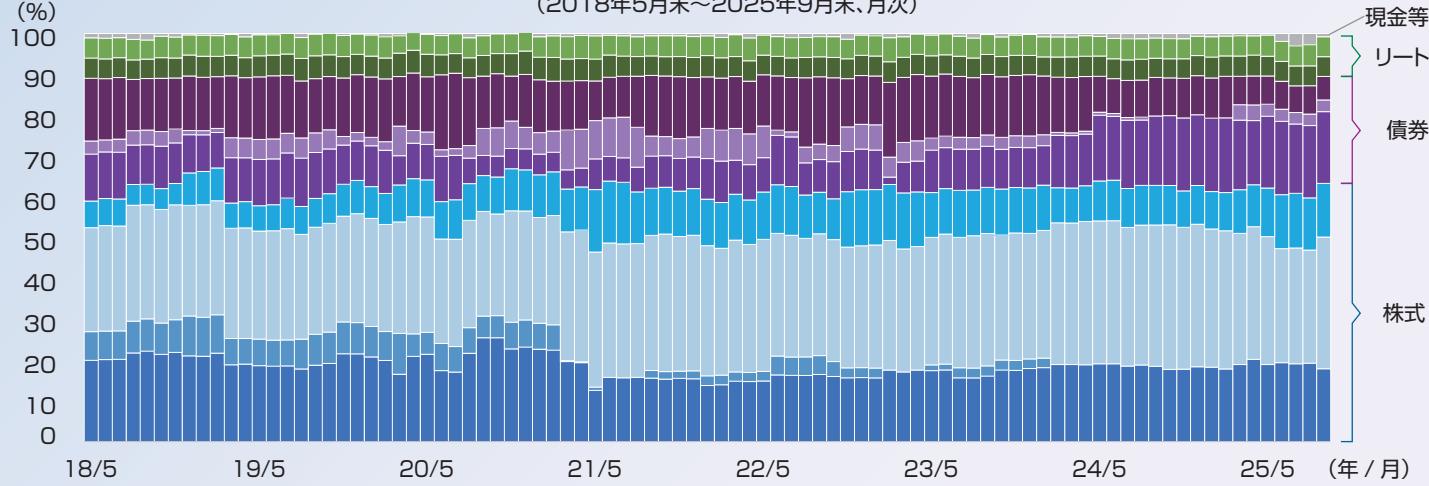
(注1)基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。(かしこく育てるコース)は2025年9月30日現在において分配を行っておりません。

(注2)年率リターンは同期間の累積騰落率を年率換算。

(注3)基本資産配分は純資産総額を100%として算出した目標値であり、今後変更される場合があります。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) ブラックロックのデータを基に委託会社作成

<資産構成比率の推移>
(2018年5月末~2025年9月末、月次)



資産クラス	名称	基本資産配分*1
国内株式	i シェアーズ・コア TOPIX ETF	18.0%
	i シェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	0.0%
外国株式	i シェアーズ・コア MSCI 先進国株（除く日本） ETF	32.0%
	i シェアーズ・コア MSCI 新興国株 ETF	13.0%
国内債券	i シェアーズ・コア 日本国債 ETF	0.0%
	i シェアーズ 日本国債 7-10 年 ETF	0.0%
外国債券	i シェアーズ・コア 米国債 7-10 年 ETF (為替ヘッジあり)	18.0%
	i シェアーズ ブロード 米ドル建てハイイールド社債 UCITS ETF*2	3.0%
国内リート	i シェアーズ米ドル建て投資適格社債 ETF (為替ヘッジあり)	6.0%
	i シェアーズ・コア J リート ETF	5.0%
外国リート	i シェアーズ米国リート ETF	5.0%

*1 2025年9月末現在。

*2 原則として為替ヘッジを行います。

(注1)上記のETFは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の投資銘柄です。

(注2)構成比を示す比率は、「ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。基本資産配分は目標値であり、今後変更される場合があります。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) ブラックロックのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

人生100年時代をお楽しみいただくために、 ライフステージに合わせた3つのコースをご用意

お客様の現在や将来のニーズに合うように、3つのコースをご用意しました

- 長い人生、楽しく過ごしているうちに、お客様のライフステージやお金の使い方も変わっていくかもしれません。
- 『ライフ・ジャーニー』には、お客様の現在や将来のさまざまなニーズにお応えできるよう、タイプの異なる3つのコースをご用意しています。お客様の大切な資産を『育てる』だけでなく、『使う』もしっかりサポートします。
- 『ライフ・ジャーニー』では、お客様のライフステージやニーズの変化に合わせてコースをスイッチングすることができます。^(注)
- 各コースとも、大切な資産を『育てる』ために、中長期的な観点から、安定的な収益の確保を目指します。

	Y(かしこく育てるコース)	B(かしこく使うコース)	R(充実して楽しむコース)
決算回数	年2回(3月、9月)	年6回(奇数月)	年6回(奇数月)
投資資金の推移と分配等のイメージ例	<p>投資資金</p> <p>かしこく育てる</p> <p>かしこく使って</p> <p>スイッチング</p> <p>充実して楽しむ</p>		
各コースのご案内	すぐに使う予定のない資金を、(かしこく育てるコース)で運用して、次のステージに向けた準備を。	公的年金などが収入の柱になってきたら、(かしこく使うコース)で運用して、日々の暮らしに潤いをプラス。	新しい挑戦や、夢の実現のために(充実して楽しむコース)で運用して、人生をより楽しく。
こんな方におすすめ	<p>各コース間は、手数料なしで、いつでもスイッチングしていただくことができます。^(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まだまだ元気だし、すぐに資産を取り崩すのではなく、じっくり育てたい。 ● 無理はしないで資産を大事に育てることを意識したい。 ● 自由な時間が増えてきたので、これからは自由な時間を満喫したい。 ● 毎日をもっと楽しくするために、もう少し使えるお金を増やしたい。 ● でも、まだまだ人生は長いし、少しずつ楽しみたい。 ●やりたいことや、行きたいところがたくさんあるので、これまで頑張ってきた分、自分や家族・友人のために有意義に使う資金にしたい。 ●でも、大切なお金だから、上手に計画的に使いたい。 		

・上記はイメージであり、将来の運用状況、成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

・スイッチングとは、保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。

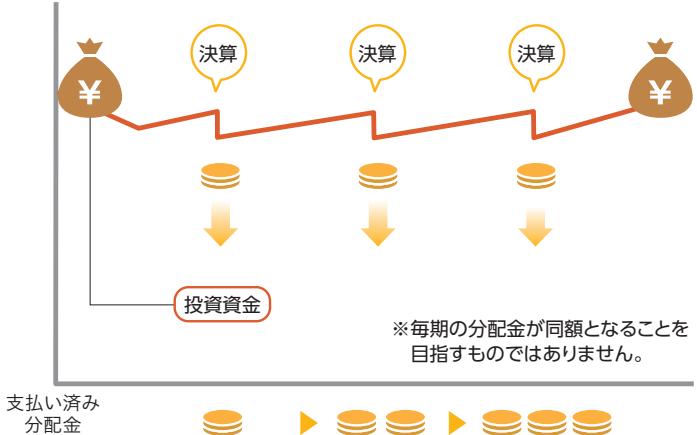
(注)販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

Y (かしこく育てるコース)のご紹介

- 中長期的な目標リターン^{※1}として短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。
- 分配を極力抑制し、投資資金の安定的な成長を目指します。

✿ (かしこく使うコース)のご紹介

- 中長期的な目標リターン^{※1}として短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。
- 目標分配率^{※2}を年3%(各決算時0.5%)相当とし、目標分配率に応じた分配(資金払出)を奇数月に行うことを目指します。^{※3}
- 各期の基準価額の上昇分を上回る分配が続く場合には分配金の金額は小さくなっています。

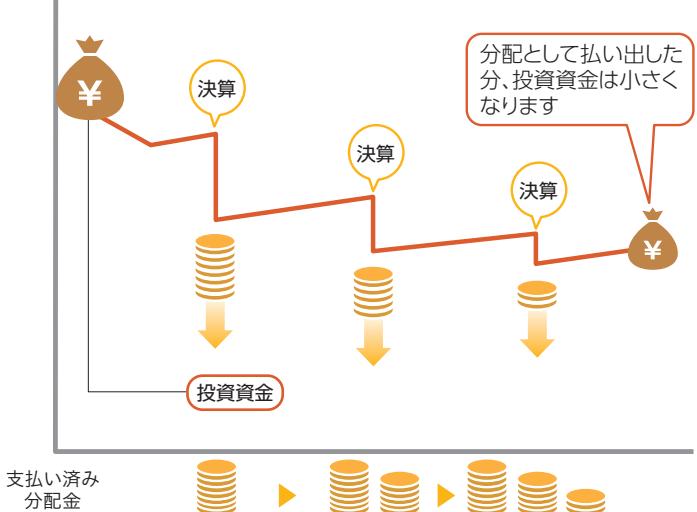


〈ご留意いただきたい事項〉

目標リターンは達成を示唆あるいは保証するものではありません。年3%相当の分配の一部または全部が投資元本の取崩しとなる場合があります。

○ (充実して楽しむコース)のご紹介

- 中長期的な目標リターン^{※1}として短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。
- 目標分配率^{※2}を年6%(各決算時1%)相当とし、目標分配率に応じた分配(資金払出)を奇数月に行うことを目指します。^{※3}
- 各期の基準価額の上昇分を上回る分配が続く場合には分配金の金額は小さくなっています。



〈ご留意いただきたい事項〉

2025年9月末現在の金利水準では、中長期的な目標リターン^{※1}を達成した場合においても、それよりも多くを分配(資金払出)するため、実質投資元本の取崩しとなります。そのため投資元本は小さくなり、結果的におおむね分配の都度分配金の金額は小さくなっています。

※1目標リターン(短期金利相当分+年3%程度)は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。「短期金利相当分+年3%程度」は、各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。

※2目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。

※3(かしこく使うコース)および(充実して楽しむコース)は、毎期分配することを目指しております。分配金の受取よりも投資元本の成長を目指す場合は、分配金を再投資せず、(かしこく育てるコース)をご選択ください。

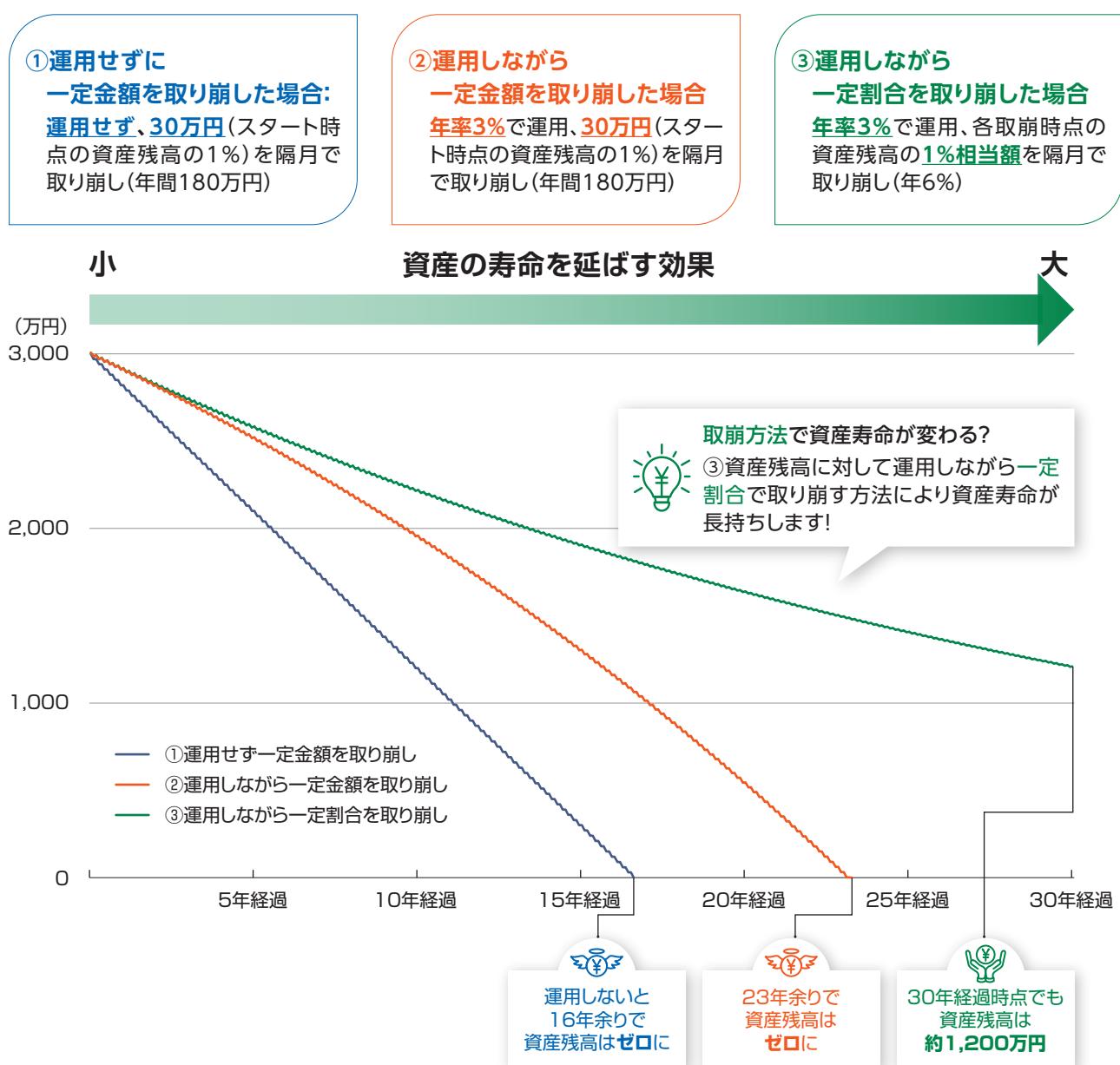
- 上記は投資資金の推移および分配のイメージであり、今後の投資資金の推移、分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落します。

資産寿命を延ばす「定率分配」のしくみ

- 運用しながら使うことで、運用せずに取り崩した場合と比べて資産の寿命を延ばすことが期待されます。
- あらかじめ決められた金額を取り崩すよりも、資産残高の一定割合を取り崩す定率分配の方が資産の寿命を延ばす効果が期待されます。

＜取崩方法別の資産残高のシミュレーション＞

シミュレーションの前提条件:スタート時点の資産残高3,000万円*



*資産残高3,000万円は、勤労者世帯の平均貯蓄額(1,579万円)と平均退職給付額(1,896万円)の合計3,475万円を参考に設定したもの。
(出所)総務省統計局「家計調査報告2024年(令和6年)」、厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」のデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づきシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。



3

世界最大級の運用会社 ブラックロックが実質的に運用

■実質的に運用を担当するブラックロックは世界最大級の運用会社であり、世界各国で退職後の人生を豊かにするための資産運用サービスの提供において豊富な経験を有します。

■ブラックロックは資産運用とリスクマネジメントの分野において金融業界にイノベーションを起こすグローバル企業として、世界の主要な金融機関、年金基金、財団、公的機関、個人投資家のお客さまに幅広いサービス・商品を提供しています。

ブラックロックの概要

運用資産残高

第1位

約1,815兆円

世界の拠点

■ニューヨーク、ロンドン、サンフランシスコ、東京、香港等、
世界40カ国以上で展開しています。

- 高いリスク管理能力と幅広く優れた運用能力により、運用資産残高で世界第1位
- 高齢化とリタイアメントの問題を世界的な最重要課題のひとつと位置づけ

(注1)資産残高は2024年12月末現在。1米ドル157.160円で計算。

(注2)世界の拠点および従業員数は2025年6月末現在。

(出所)ブラックロックのデータを基に委託会社作成

世界の運用機関資産残高ランキング

運用機関名	運用資産残高
1 ブラックロック	約1,815兆円
2 バンガード・グループ	約1,588兆円
3 フィデリティ・インベストメンツ	約868兆円
4 ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント	約741兆円
5 J.P.モルガン・チェース	約636兆円

従業員数

■約22,000名(うち運用プロフェッショナル約3,000名)

運用体制

- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、米国および世界各国において、長期的な分散投資に豊富な経験を有するブラックロックのマルチアセット運用部門が運用を担当します。
- マルチアセット運用部門は、約500名の運用プロフェッショナルで構成され、約30年のマルチアセット運用の実績を持ちます。



ブラックロックの本社
(アメリカ・ニューヨーク)

運用プロセス

Step1

投資対象を選ぶ

- 原則として、上場投資信託(iシェアーズ®ETF)を投資対象とします。
- 上場投資信託への投資を通じて、グローバルに分散投資の機会をとらえます。

Step2

調査・分析する

- 投資対象とする各資産について、ブラックロック独自の調査に基づいて、これからの中長期の期待リターンとリスクを推定します。
- 日本の金利環境や資産の組合せによる分散効果を考慮します。

Step3

資産配分を決める

- 目標とする中長期的なリスク水準(年8%~12%)に対して、中長期的に期待されるリターンが短期金利+年4.5%程度*となるように資産配分を決めます。
- 資産配分の比率に基づいて投資をします。

資産配分を定期 / 臨時に見直す

- 中長期的な見通しの変更により資産配分を年4~6回程度で見直します。
- 運用状況を毎日チェックし、市場が変動してリスクが目標から大きく外れる場合は、グローバルおよび各地域で運用チームが臨時に会合を開き、資産配分を機動的に見直すことや現金比率を高める場合があります。

※上記の運用プロセスは2025年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(注)運用体制は2025年9月末現在。

(出所)ブラックロックの情報を基に委託会社作成

*外国投資信託における短期金利+年4.5%程度は、(かしこく育てるコース)、(かしこく使うコース)、および(充実して楽しむコース)においては、各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託において想定される運用報酬等控除後で、短期金利相当分+年3%程度となります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

ファンドの特色

1

「退職世代(年金世代)とその準備世代」のさまざまな資産活用ニーズに対応します。資産成長と資金払出の割合の違いによる、3つのコースからご選択いただけます。また、各コース間でスイッチングが可能です。^(注)

- 投資信託証券への投資を通じて世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。

- 中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度*を目指して資産配分を行います。

*各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。

(かしこく育てるコース)

(かしこく使うコース)

(充実して楽しむコース)

決算回数	年2回(3月、9月)	年6回(奇数月)	年6回(奇数月)
分配方針等	分配を極力抑制するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。	目標分配率を年3%(各決算時0.5%)相当とし、目標分配率に応じた分配(資金払出)を行うことを目指します。	目標分配率を年6%(各決算時1%)相当とし、目標分配率に応じた分配(資金払出)を行うことを目指します。

・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(注)販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

!

ご留意いただきたい事項

▶目標リターンについて

■目標リターン(短期金利相当分+年3%程度)は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。

■目標リターンに用いる短期金利は、2025年9月末現在、1ヵ月TONA(複利)を基に算出するものを指しますが、市場環境に応じて類似の指標を用いることがあるほか、予告なく変更する場合があります。

▶目標分配率について

■目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。

■目標分配率は、各コースの決算日の基準価額に対する比率となります。

■(充実して楽しむコース)は、中長期的な目標リターンを達成した場合においても、それよりも多くを分配(資金払出)するため、実質投資元本の取崩しとなります。そのため投資元本は小さくなり、結果的におおむね分配の都度分配金の金額は小さくなっていきます。

▶分配金について

■(かしこく使うコース)および(充実して楽しむコース)の分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出すため、投資収益が目標リターンを下回る場合には、分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当されます。

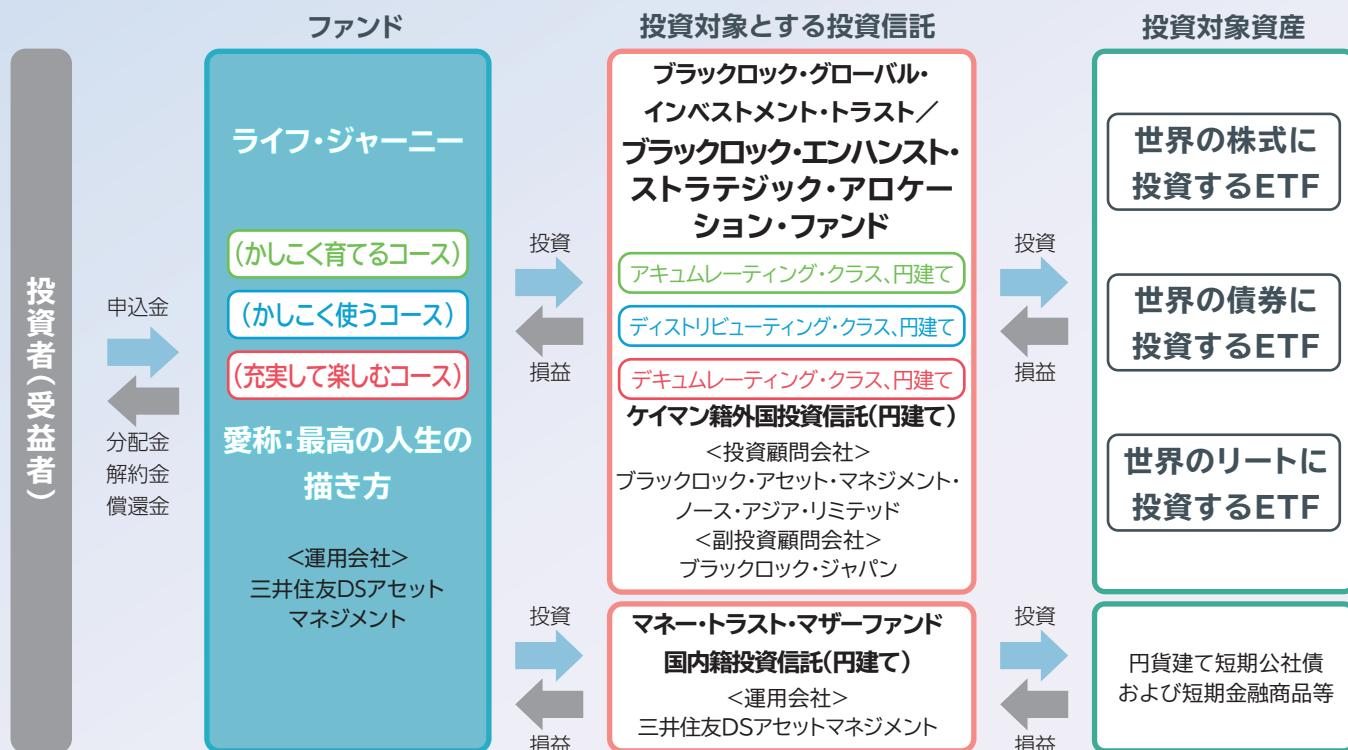
実質的な運用は、運用資産残高で世界最大級の運用会社であるブラックロック*が行います。

- 投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
- * ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドを含むブラックロック・グループを指します。以下同じ。
- 外国投資信託は、主として上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
- 各資産への投資割合は、各資産についてブラックロックが推計する中長期的に期待される収益率およびリスク等を基に最適化を行い、変動リスク水準があらかじめ定めた目標程度となるよう決定されます。また、変動リスク水準が目標から大きく外れる場合は、資産配分を機動的に見直す、あるいは現金比率を高める場合があります。

・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、それぞれ世界の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資するETFとなります。

※投資対象とする外国投資信託においては、原則として、ブラックロック・グループが運用するETFであるiシェアーズを投資対象としています。

※世界の債券に投資するETFについては、原則として、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。

線上償還について

- 各コースは、基準価額が2,000円を下回った場合、短期金融商品等による安定運用に移行し、基準価額が2,000円を下回った日の翌営業日から起算して3ヵ月以内に線上償還します。
- ※基準価額は1万口当たりとし、ファンド設定來の支払い済み分配金を含みません。
- 各コースは、投資対象とする外国投資信託が信託を終了した場合または外国投資信託の分配方針の変更により商品の同一性が失われる場合には、線上償還します。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

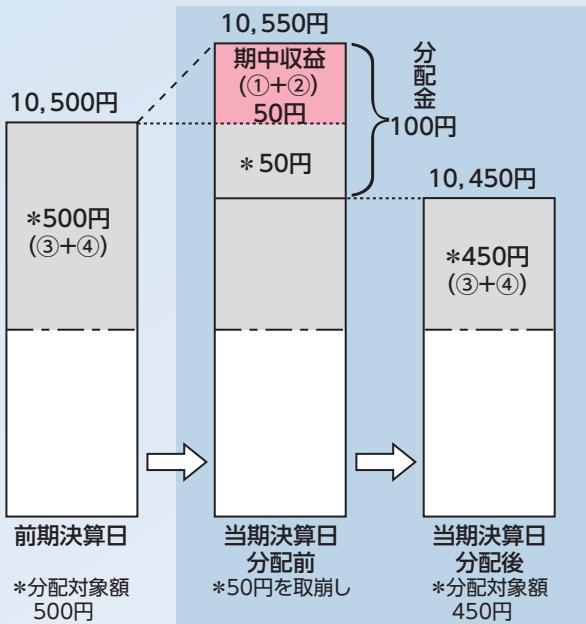
ファンドで分配金が支払われるイメージ



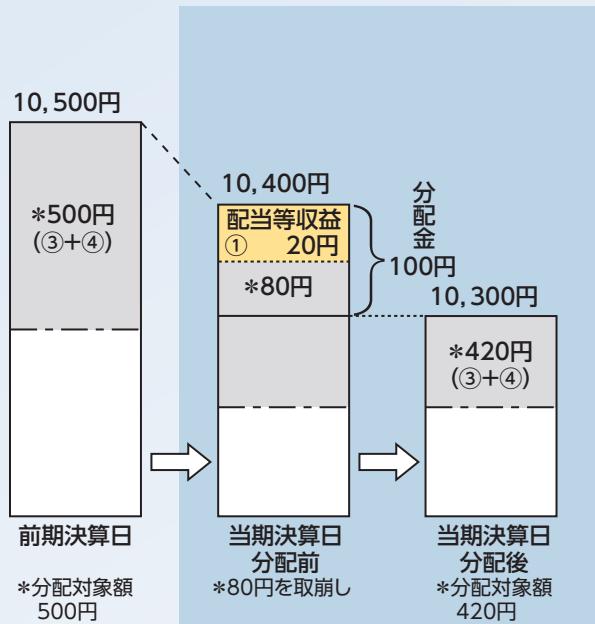
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

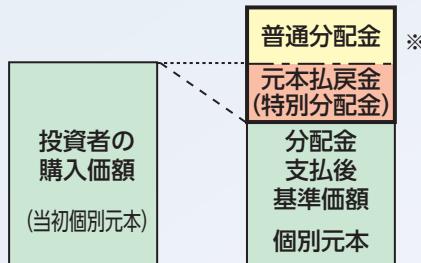


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

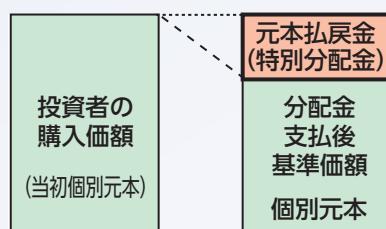
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されていないものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

不動産投資信託(リート)に関するリスク…リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます

ファンドは外貨建資産の一部について、原則として為替ヘッジ付きの外国投資信託を組み入れます。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることがあります。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

■お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託期間	無期限(2018年5月16日設定)
決算および分配	<p>(かしこく育てるコース) 毎年3月、9月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</p> <p>(かしこく使うコース) (充実して楽しむコース) 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の目標分配率に基づき分配を行います。</p> <p>(かしこく使うコース) 年3%(各決算時0.5%)相当 (充実して楽しむコース) 年6%(各決算時1%)相当 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</p>
購入受付日	原則としていつでも購入できます。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	<p>1万円以上1円単位 投信自動積立の場合:1万円以上1千円単位 スイッチングの場合:1円以上1円単位</p> <p>※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。</p> <p>※(かしこく使うコース)と(充実して楽しむコース)は投信自動積立の対象外です。</p>
換金受付日	<p>原則としていつでも換金できます。 換金代金の支払いは、原則として換金受付日から起算して7営業日目からとなります。</p>
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●各ファンドの基準価額(1万口当たり。支払済み分配金を加算しません。)が2,000円を下回った場合、短期金融商品等による安定運用に順次切換えを行い、基準価額が2,000円を下回った日の翌営業日から起算して3ヵ月以内に繰上償還します。 ●各ファンドが投資対象とする外国投資信託が信託を終了した場合または外国投資信託の分配方針の変更により各ファンドの商品の同一性が失われる場合には、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が20億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 <p>※上記は、2025年9月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>

■手数料等

投資信託は、購入・換金時等に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①購入・換金時等に直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用額
購入時	購入時手数料	2.2%(税抜き2.0%) ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※購入時手数料(税込)は、購入金額(購入価額×購入口数)に手数料率(税込)を乗じて得た額となります。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
	スイッチング手数料	ありません。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

②保有期間に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年1.133%(税抜き1.03%) の率を乗じた額。 ※投資対象とする投資信託の運用報酬等を含めた場合、 最大年1.608%(税抜き1.48%) となります。 ※投資対象とする投資信託が組入れを行っているETFへの投資割合で計算した場合、 年1.5117%(税抜き1.3930%)程度(2025年9月末現在) となります。 ※投資対象とする投資信託の運用報酬等は、料率が把握できる費用の合計であり、上記のほか、別途、受託報酬等がかかります。そのため、実質的な負担はこれらの報酬を加えたものとなります。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。 上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

以下のその他の費用・手数料等について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

【委託会社】三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)

【受託会社】株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)

【販売会社】株式会社三井住友銀行(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

●お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

〔委託会社〕 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〔コールセンター〕 0120-88-2976 受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

〔ホームページ〕 <https://www.smd-am.co.jp>

●重要な注意事項

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

●当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

●投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日:2025年9月末



三井住友DSアセットマネジメント